

インフォメーション・コーナー

会 告

○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	70
○2023年度農業農村工学会賞候補の推薦 締切 10月31日	71
○2022年度からCPD利用料等を改定しました	71
○CPD通信教育の問題と解答をホームページに掲載	72
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	72
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	72
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	73
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局	74
○第73回関東支部大会講演会・講習会の開催(第2報) 参加申込締切 11月4日	76
○第77回中国四国支部講演会ならびに第46回地方講習会の開催(第2報) 12月1~31日開催	76
○土壌物理研究部会第61回研究集会の開催 10月28日開催	76
○第35回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催(第2報) 講演申込締切 10月21日	77
○令和4年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦 応募締切 11月18日	78
○第37回日本農業工学会秋季シンポジウム「地球環境の持続性に向けた人と自然の新たな関係性」 参加申込締切 10月20日	78
○日本腐植物質学会第38回講演会の開催 参加申込締切 10月31日	79
○SCIS&ISIS 2022の開催 (Joint 12th International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and 23rd International Symposium on Advanced Intelligent System) 11月29日~12月2日開催	79
○第18回バイオマス科学会議の開催(ハイブリッド開催) 11月30日~12月2日開催	79
○農業・農村における災害対応シンポジウム~東日本大震災での「現場知」に学び、後世に引き継ぐ~ 10月28日開催	80
農業農村工学会論文集 内容紹介	81
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可) 一覧	82
学会記事	83

第90巻第11号予定

展望: Society 5.0における農業農村工学: 白谷栄作

小特集: 現代の農業農村工学技術を支える科学知識のこれまでの経過を考える

報文: 農村計画および農村整備における科学・技術の発展と展望: 治多伸介ほか

報文: 農道の役割と課題: 川名 太

報文: これからの水土文化研究部会の役割を考える: 廣瀬裕一

報文: 現代農業農村の資源循環を支える科学技術の経過を考える: 凌 祥之ほか

報文: 農村生態工学分野における知の蓄積と今後の展開: 角道弘文

報文: 農業農村地域における第3のインフラ整備をリードする農業農村情報研究部会: 溝口 勝

報文: 農業農村整備政策研究の蓄積と動向: 飯田俊彰

技術レポート

北海道支部: 仮設に工夫を要した排水路改修工事の施工事例: 松橋伸彦ほか

東北支部: 豪雨災害を防ぐ土砂溜工の設計方針と効果: 小屋克己ほか

関東支部: 頭首工における老朽化対策のための補修工法事例: 向井龍太

京都支部: パイプライン止水バンドの経年劣化モニタリング事例: 近藤ゆかりほか

中国四国支部: 圃場整備を契機に進む流域治水の取組みと地域の一体化: 日下靖之

九州沖縄支部: 石垣島における農業分野でのICT活用の可能性: 山口賢人ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2022年10月 27, 28日	九州沖縄支部	令和4年度(第103回)支部大会 ㊦	—	佐賀市	90巻5, 8号
2022年10月 28日	土壌物理研究部会	第61回研究集会	先達が拓く土壌物理学の地平	津市 Web形態	90巻10号
2022年11月 1, 2日	東北支部	令和4年度総会・第63回研究発表会・第53回研修会・第42回地方講習会 ㊦	—	仙台市	90巻6, 7, 8号
2022年11月 10日	関東支部	第73回支部大会講演会・講習会 ㊦	—	Web形態	90巻9, 10号
2022年11月 14日	北海道支部	第71回研究発表会 ㊦	—	札幌市 Web形態	90巻9号
2022年11月 30日, 12月1日	京都支部	第79回研究発表会 ㊦	—	神戸市	90巻4, 6号
2022年12月 1~31日	中国四国支部	第77回支部講演会・第46回地方講習会	—	Web形態	90巻9, 10号
2022年12月 2, 3日	水文・水環境研究部会	第35回シンポジウム	—	つくば市	90巻9, 10号

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2022年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究(学会に一任)
(※特に記載がなければ(1)として扱います。)

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮

に資する技術開発

- ③ ①, ②以外の分野および学際的・学際的分野に関する調査・研究の推進

・上記①, ②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進

- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置(一般損金算入限度額+特別損金算入限度額)が受けられます。

2023 年度農業農村工学会賞候補の推薦

2023 年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、 締切は、2022 年 10 月末日です。推薦書様式および授賞規程募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。 は学会ホームページをご参照ください。

2023 年度 農業農村工学会賞 募集要項

賞の種別	学術賞	奨励賞		優秀賞			
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績	農業農村工学に関する単独の論文業績	農業農村工学に関する単独の報文業績	農業農村工学に関する単独の技術業績	農業農村工学に関する単独の技術リポート業績
賞の対象期間	2017 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 5 年以内に発表したものと同一の課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2019 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 3 年以内に発表したものと同一の課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2019 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 3 年以内に発表したものと同一の課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2021 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。	2021 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。	2020 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。	2017 年 10 月から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。
賞の対象業績	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。			原則として本学会の刊行物に発表された論文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された報文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。主として現場調査資料、現場技術報告書とする。	原則として本学会の刊行物に発表された技術リポートとする。
受賞候補者	個人			個人または組織、団体			
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。			正会員および名誉会員の自薦、他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。			

賞の種別	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	原則として一般に市販されている図書の中で、農業農村工学に関する学術または技術を広く世に紹介することに顕著な貢献をしたと認められる業績	農業農村工学に関する教育、技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など、美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い、もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く世に紹介し、あるいは研究分析などを行った業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術または技術について、国際的な交流や調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット、ビデオ作品、教材スライド、映画等	長年にわたる、地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて、農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大の功労があったと認められる者
賞の対象期間	2012 年 10 月 から 2022 年 9 月までに発表されたものとする。	2017 年 10 月 から 2022 年 9 月までにを行った活動とする。	2020 年 10 月 から 2022 年 9 月までにを行った活動とする。	2017 年 10 月 から 2022 年 9 月までにを行った活動とする。	2017 年 10 月 から 2022 年 9 月までにを行ったものとする。	2017 年 10 月 から 2022 年 9 月までにを行ったものとする。	2020 年 10 月 から 2022 年 9 月までに制作したものとする。	
賞の対象業績	ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また、改訂版にあつては全面改訂したもののみを対象とする。							2022 年度末に 65 歳以上に達している者
受賞候補者	著者	個人または組織・団体			個人	個人または組織・団体	個人	
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦または技術者継続教育機構 CPD 運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	2023 年度（第 72 回）農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	2022 年 10 月末日							
推薦書の提出先	〒1105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛							

2022 年度から CPD 利用料等を改定しました

2022 年 4 月 1 日より CPD 利用料等を改定しました。
 現行の CPD 利用料等は、課税対象となった 2011 年度に CPD 利用者の負担増を避けるために内税扱いにして実質的に本体価格を減額し、以降その価格を維持してきましたが、2022 年度から税抜価格を当初の価格に再設定しました。また、CPD 取得証明書の発行費用を 1,500 円（税別）に増額する一

方で、CPD 法人登録者（D 区分）の利用料を 15,000 円/件（税別）に減額しました。改定内容は下記のとおりです。なお、1 機関当たり新たに 100 人以上がまとめて登録する場合の登録料免除や、30 人以上が所属する機関において利用料を一括納入する場合の割引については、それらの制度を維持しています。
 見込まれる収入の増分は、喫緊の課題であるセキュリティの

一層の強化や利用者サービスの向上を図るためのシステム改造費に充当する計画です。

ご登録の皆さまにはご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

	2021年度まで	2022年度から
1. CPD登録料	953円 (1,048円)	1,000円 (1,100円)
2. CPD年間利用料(個人)		
・学会員	2,381円 (2,619円)	2,500円 (2,750円)
・非学会員	3,810円 (4,191円)	4,000円 (4,400円)
3. CPD年間利用料(法人)		
・A区分	476,191円 (523,810円)	500,000円 (550,000円)
・B区分	285,715円 (314,286円)	300,000円 (330,000円)
・C区分	95,239円 (104,762円)	100,000円 (110,000円)
・D区分(1件)	28,572円 (31,429円)	15,000円 (16,500円)
4. CPD取得証明書	953円 (1,048円)	1,500円 (1,650円)
5. 緊急処理費用	9,524円 (10,476円)	10,000円 (11,000円)

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得できることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信(事前にWeb利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例:学会誌10号掲載の問題は11月末日が解答期限)

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7~9問正解で1.5cpdを自動登録(正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません)

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上(<http://www.jsidre.or.jp/>)での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い

申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会Web上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典Web上閲覧希望」とメール件名に明記の上、

氏名および会員番号を付記して（学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む）、下記 E-mail にてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。

- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂 5 版から改訂 6 版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂 6 版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を取録したものです。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第 90 巻、第 91 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4 判 1,500 字以内)
第 90 巻第 11 号	現代の農業農村工学技術を支える科学知識のこれまでの経過を考える（Ⅱ）	公募なし
12 号	農業農村工学分野における今後の産学官連携のあり方（仮）	終了
第 91 巻第 1 号	PAWEES（国際水田・水環境工学会）設立 20 周年記念（仮）	公募なし
2 号	乾燥地における持続可能な農業に向けて（仮）	終了
3 号	農業農村工学技術者の育成における CPD と JABEE の役割（仮）	公募なし
4 号	大規模災害の発生時に農業農村工学分野はどう貢献したのか（仮）	10 月 10 日
5 号	気候変動に対応したアジアモンスーン地域における水田灌漑の展開方向（仮）	11 月 10 日
6 号	データ駆動型社会の実現に向け加速する ICT・解析技術（仮）	12 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mail の添付ファイルにてお願い申し上げます。

第 91 巻第 4 号小特集テーマ「大規模災害の発生時に農業農村工学分野はどう貢献したのか」（仮）

「天災は忘れた頃に来る」と言います。農業農村工学分野では、将来の大規模災害に備えてハード・ソフト両面の研究開発を行っています。そしてひとたび大規模災害が発生すれば、農業農村工学分野の専門家が災害現場にて災害の状況把握から復旧に至るまでさまざまな分野で貢献することが求められます。

災害復旧現場では専門家の臨機応変な判断と行動が求められます。有田らは災害対応の現場で、担当者が直面する課題を解決してきた実用的な対策や工夫、気づき、教訓などを後に再現、参照可能な形で定式化したものを、「現場知」と定義していません（詳しくは本誌第 84 巻第 6 号をご参照ください）。これまでに東南アジアだけでも 1991 年のフィリピン・ピナツボ火山噴火、2004 年のスマトラ・アンダマン地震、ジャワ中部地震、2013 年のフィリピン・中部を襲った台風ヨランダ（平成 25 年

台風第 30 号）などの大規模災害が起きました。そして 2022 年 1 月にトンガで発生した大規模な噴火は記憶に新しいと思います。トンガでは災害発生直後に人道支援が始まり、いずれ農地を含むインフラ復旧が喫緊の課題になります。日本においても東日本大震災のみならず令和 2 年 7 月豪雨などさまざまな大規模災害を経験してきました。そういった国内外の大規模災害に派遣された農業農村工学分野の専門家は現地では何を感じ、どのような困難に直面し、そして現地で活動したのか、そのノウハウの継承は将来の大規模災害に対して必ず必要になります。そこで本小特集では、大規模災害で経験した現場の声とその経験に関する報文を募集し、現場知として保存して多くの学会員に共有したいと思います。

第91巻第5号小特集テーマ「気候変動に対応したアジアモンスーン地域における水田灌漑の展開方向」(仮)

アジアモンスーン地域では、湿潤地での水田灌漑が広く行われ、その高い生産性と持続性の特長により世界の中でも高い人口密集地域が維持されています。しかし、近年では温暖化などの気候変動と森林開発が相まって、火災や洪水が多発しています。

SDGsを背景とする「国連食料システムサミット (UNFSS)」(2021年9月：オンライン)の行動宣言では、食料生産が気候変動等に対して脆弱であり、飢餓が増加しつつある課題が示され、各国から持続可能な食料システムへの転換へ向けた取組みや考えが発表されました。わが国からは「みどりの食料システム戦略」の推進が発表されています。その後、ウクライナ紛争による世界貿易の分断と円安を含む経済格差の拡大により、世界的な食料危機が広がる事態に直面して、世界ではますます自然災害等から国民を守るための食料安全保障が重要となっています。

戦後日本は、同じアジアモンスーン地域に対して、水田灌漑に関する調査や整備による支援を行ってきました。この間アジ

アでは「緑の革命」での劇的な増産により都市部への安価な穀類の供給を果たしています。この成功とは裏腹に農民の貧困を助長したとの指摘もあり、近年の海外支援では内発的発展が重視されています。また、気候変動に対しては、京都議定書からつながるパリ協定 (COP21) が採択され、国際協調が求められる時代となっています。

日本では、食料安全保障や担い手不足への対応のため、国内農業の大規模化、省力・省コスト化を進めることは重要ですが、同時に、アジアモンスーン地域の水田灌漑農業が温暖化に対して、その進行を緩和したり適応したりするための対策を検討する必要性が高まっています。

本小特集では、こうした状況を踏まえ、気候変動に対する、日本を含むアジアモンスーン地域の水田灌漑における農業農村工学分野の貢献や持続性向上への取組み、新たに検討すべき課題提案に関する報文を募集します。

第91巻第6号小特集テーマ「データ駆動型社会の実現に向け加速する ICT・解析技術」(仮)

第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3~7年度) において、わが国の未来の社会像 Society 5.0 を具体化させることが掲げられ、データ駆動型社会の実現に向け社会全体で ICT (情報通信技術) や解析技術の開発、利活用とその技術の浸透が推進されています。

農林水産分野においては、食料・農業・農村基本計画 (令和2年3月) に、施策推進の基本的な視点として「スマート農業の加速化と農業のデジタルトランスフォーメーションの推進」が盛り込まれました。農業農村工学においても、基幹的農業従事者の減少・高齢化、中山間地の農地荒廃、農業水利施設の老朽化、自然災害の頻発化・激甚化など、わが国の農業・農村が抱えるさまざまな課題に対して ICT 利活用による解決が試みられています。また、農業農村整備に関する技術開発計画 (令

和3~7年度) では、重点取組み事項として①スマート農業推進のための基盤整備、②技術開発を促進するための仕組みづくり、③幅広い技術者および研究者の確保と育成が挙げられ、将来を見据えた持続的な ICT 利活用の展開が予想されます。

ICT や関連するデータ解析技術の発展は目覚ましく、農業農村工学分野においても関連技術の研究開発から実用化、事業化、社会実装とさまざまな段階にあると考えられます。また、農業農村工学が向き合う課題も社会情勢と連動して複雑化し、ICT・解析技術の利活用の背景も多様化しています。そこで本小特集では、「データ駆動型社会の実現に向け加速する ICT・解析技術」と題し、ICT 利活用に関する研究成果や直面する課題、AI やビッグデータの活用などの解析技術、将来展望などに係る報文を広く募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文 (テンプレート) の各ファイル (Word) を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2021年のインパクトファクター (IF) は1.554

と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑩ 水田の多目的利用（田畑転換、施設園芸）
- ⑪ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

また、世界 11 カ国から Editor (20 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

一方、2022 年 7 月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA
Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim
Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin
National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Editors 13 カ国から 20 名

・ Editorial Advisors 30 名

・ Chief Managing Editor

Dr. Chihhao FAN
Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science,
Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk
National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan, ROC

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture
and Technology, Japan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

編集事務局（2024 年 6 月まで台湾担当）

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan, ROC

No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan,
ROC

TEL : +886-2-3366-3476

FAX : +886-2-2363-5854

E-mail : chfan@ntu.edu.tw

投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール：年 4 回（オンラインジャーナル）

購読料：正会員・名誉会員 9,900 円（税込）

学生会員（院生含む）4,950 円（税込）

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

第73回関東支部大会講演会・講習会の開催（第2報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時

令和4年11月10日（木）9:00~17:00（予定）

TEL: 042-367-5758

E-mail: meguyama@cc.tuat.ac.jp

2. オンライン開催

大会用ホームページ:

<https://biz.knt.co.jp/tour/2022/11/jsidre/>

(支部大会参加・発表に関して)

第73回農業農村工学会関東支部大会開催準備室

(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス第5営業支店

担当: 花咲・山田・玉木

(営業時間 10:00~17:00 / 土日祝休)

TEL: 03-6891-9305

E-mail: ecc5-19@or.knt.co.jp

3. 参加申込み（ホームページより）

(1) 講演申込み

発表申込み締切日: 9月30日（金）

発表要旨提出締切日: 10月14日（金）

(2) 参加申込み

参加申込み締切日: 11月4日（金）

4. 問合せ先

(支部大会全般に関して)

関東支部事務局: 東京農工大農学研究院 山下 恵

〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8

5. その他

詳細は学会ホームページ、関東支部ホームページ (<http://jsidre.or.jp/kanto/>) にてお知らせいたします。

また、新型コロナウイルスの影響により、内容等の変更が生じる場合があります。変更は決定次第、学会ホームページ等でご案内いたします。

第77回中国四国支部講演会ならびに第46回地方講習会の開催（第2報）

中国四国支部講演会および地方講習会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から Web 上でのオンデマンド方式で開催します。

1. 講演会・講習会

(1) 日時: 2022年12月1日（木）～31日（土）

(2) 形式: 講演会専用ホームページを通じてのオンデマンド方式

(3) 講演会発表形態: 動画発表・ポスター発表・要旨のみ
支部講演会の特別講演および地方講習会のテーマについては調整中です。

要旨集はホームページ上に掲載します。

2. 申込み方法

講演会専用ホームページ (<https://jsidre77.com/>) より申込みをお願いします。(1) 講演会発表者（代表者のみ）の方の講演申込みおよび参加申込み

受付開始: 2022年9月7日（水）

受付締切: 2022年10月7日（金）

(講演原稿・動画・ポスター・支部賞に関する申立書

は10月8日（土）から提出の受付を開始し、11月7日（月）に締め切ります)

(2) 講演会参加者（閲覧者）の方の参加申込み

開始日: 2022年9月7日（水）

締切日: 開催期間中も最終日まで申込みを受け付けます。

(3) 参加費 無料

3. 問合せ先

農業農村工学会中国四国支部講演会・地方講習会 香川県実行委員会事務局（香川県農政水産部土地改良課計画調査・指導グループ）川田、大矢、三宅

〒760-8570 香川県高松市番町4-1-10

TEL: 087-832-3437 FAX: 087-806-0205

E-mail: kv7539@pref.kagawa.lg.jp

4. 詳細

支部講演会・地方講習会の詳細については、中国四国支部ホームページ (<http://jsidre.or.jp/tyugoku/>) または講演会専用ホームページ (<https://jsidre77.com/>) でご案内いたします。講演会での発表を希望される方はホームページに掲載される情報にご留意ください。

土壌物理研究部会第61回研究集会の開催

1. 主催 農業農村工学会土壌物理研究部会

のハイブリッド開催

共催 土壌物理学会

2. 日時 2022年10月28日（金）13:00~17:00

4. 参加費 無料

3. 場所 三重大学環境・情報科学館3階演習室とZoom

5. メインテーマ 先達が拓く土壌物理学の地平

6. プログラム

- 13:05 開会の挨拶 石崎武志 (東京文化財研究所名誉研究員)
- 13:15~14:00 16:30~17:00 質疑応答および総合討論
- 「透水係数に関する原位置試験の開発」 井上光弘 (鳥取大学名誉教授)
- 14:00~14:45 17:00 閉会
- 「土壌中の物質移動の現場測定が示す予想外の現象—放射性セシウムと窒素の濃度分布—」 塩沢 昌 (東京大学名誉教授)
- 15:00~15:45 「アラル海流域における人間活動の変化がもたらした塩類化とその対処」 北村義信 (鳥取大学名誉教授)
- 15:45~16:30 「土の凍上現象と遺跡内の水分移動に関する研究」
7. Zoom 参加申込方法
Google Forms (<https://forms.gle/3tfpUfCFkfcERZv8>) に氏名をご入力ください。部会ホームページにも Google Forms へのリンクがあります。
8. 問合せ先
農業農村工学会土壌物理研究部会事務局
〒680-0001 鳥取県鳥取市浜坂1390
鳥取大学乾燥地研究センター 藤巻晴行
TEL: 0857-21-7040
E-mail: nnsbukai@gmail.com



第35回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催 (第2報)

- 期 日 令和4年12月2日(金)~3日(土)
 - 場 所 農研機構農村工学研究部門防災研究棟
〒305-8609 茨城県つくば市観音台2-1-6
<https://www.naro.go.jp/laboratory/nire/introduction/access.html>
 - プログラム (予定)
12月2日(金)
12:30~13:00 受付
13:00~17:00 研究会1
17:30~19:30 情報交換会 (未定)
12月3日(土)
9:00~12:00 研究会2
 - 講演内容 特に限定しません。
 - 講演時間 1課題30分程度(質疑応答も含む)
 - 参加費 研究会(部会誌代含む)2,000円
 - 講演申込みおよび原稿提出
(1) 講演申込み
10月21日(金)までに①講演題目(仮題でも可)、②講演者名、③査読の有無を下記申込み先までお知らせください。
(2) 原稿提出
11月18日(金)までに原稿を下記提出先にご提出ください。
- 講演原稿は10ページ以内で、部会誌「応用水文 No.35」に「論文(査読原稿)」または「部会報告(査読なし原稿)」として掲載され頒布されます。原稿フォーマットは部会ホームページに掲載してありますので、そちらをご参照ください。
- http://www.jsidre.or.jp/suimon-mizukankyo_journal/
http://www.jsidre.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/10/suimon_toko-tebiki_190910.pdf
- 研究会・情報交換会への参加申込み
氏名、連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)および参加項目(研究会・情報交換会)を記載の上、下記の申込み先までE-mailでお申し込みください。
 - 申込み・原稿提出および問合せ先
水文・水環境研究部会
〒305-8609 茨城県つくば市観音台2-1-6
農研機構農村工学研究部門 吉田武郎
TEL: 029-838-7538/7643
E-mail: takeoys@affrc.go.jp
 - 宿泊申込み
宿泊の斡旋はいたしません。

令和4年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦

材料施工研究部会では、平成15年2月発刊の図書「建設材料—地域環境の創造—」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる優れた研究成果をあげた学会員を表彰いたします。令和4年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、過去の受賞者は本部会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/zaiseko/>) をご参照ください。

令和4年度 農業農村工学会 材料施工研究部会研究奨励賞 募集要領

1. 受賞対象者

本研究奨励賞は、農業農村工学の材料施工関連分野において優れた研究成果をあげた者に与えられる。

1.1 対象研究業績

当該前年度または前々年度に発行された農業農村工学会論文集および学会誌、農業農村工学会大会講演会、材料施工研究部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。

- (1) 研究成果が材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できること。
- (2) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学を指す。

1.2 受賞対象者の資格

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。
- (2) 対象となる研究業績の主体者でかつ発表者または第

一著者であること。

- (3) 既受賞者は3年間選考対象から除く。

2. 応募資料

(1) 推薦書

本部会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/zaiseko_suisen/) にある推薦書ファイル (zaiseko_prize-form.doc) をダウンロードし、必要事項を記入すること。推薦書は1ページ以内にまとめること。

(2) 対象となる研究業績の別刷り

※(1)、(2) いずれもPDFを下記部会長宛てに送信すること。

3. 応募締切

令和4年11月18日(金)

4. 応募先・問合せ先

〒921-8836 石川県野々市市末松1-308
石川県立大学環境科学科内
材料施工研究部会 部会長 森 丈久
TEL: 076-227-7486
E-mail: moritake@ishikawa-pu.ac.jp

5. 審査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、幹事会により決定する。審査結果は、別途受賞者に通知する。

6. 表彰

受賞者には、令和4年度に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

第37回日本農業工学会秋季シンポジウム

「地球環境の持続性に向けた人と自然の新たな関係性」

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時 2022年10月26日(水) 13:30~16:45
2. 開催方式 オンライン配信
3. 開催趣旨

1972年にスウェーデンのストックホルムで開催された国連人間環境会議は、地球環境問題への対応、そして食料や資源、野生生物の保護など、人と環境の問題に国際的に取り組む枠組みを示した。それから50年。農業工学分野では、食料生産、資源の循環利用、農村と都市の土地利用や人の移動などについて多くの科学技術や社会技術に関わる研究成果が示されてきたが、最近の国際紛争や国際関係の緊張化により、地球環境を脅かす資源・エネルギーや食料の不足の影響は、コロナ禍もあいまって、世界的にいまだに顕在化している。そこで本シンポジウムでは、2022年6月に開催されたストック

ホルム+50の報告をもとに、地球環境をめぐる動向を改めて展望する。そして、多様な専門分野を連携・融合する農業工学の特性を活かして、各分野の研究の視点や成果を紹介し、持続可能な地球環境と食料供給システムに貢献する、人と自然の新たな関係性づくりを考える。

4. プログラム

司会：農業農村工学会事務局 中 達雄

13:30 開会あいさつ

農村計画学会長 一ノ瀬友博(慶応義塾大学)

趣旨説明 農村計画学会 清水夏樹(神戸大学)

13:40 基調講演

「ストックホルム+50報告～国連人間環境会議から50年を振り返りつつ、Natureの在り方を考

- える」 藤野純一（地球環境戦略研究機関）
- 14：20 個別講演（4名×25分）
「ベトナムでの間断灌漑の温室効果ガス排出削減効果と普及に向けた課題」
宇野健一（国際農林水産業研究センター）
「樹木葬墓地～人-自然、都市-農村の新たな関係性」 上田裕文（北海道大学）
（15：10 休憩 10分）
- 15：20 「農地周辺の水環境保全や水資源の効率的な利用を促進する経済的手法（仮）」
竹田麻里（東京大学）
「社会・生態システムとしての農業・農村」
橋本 禪（東京大学）
- 16：10 全体質疑（30分）
進行 農村計画学会 清水夏樹（神戸大学）
- 16：40 閉会あいさつ
農業農村工学会副会長 藤原正幸（京都大学）

- 16：45 閉会
5. 主 催 日本農業工学会（幹事学協会：農村計画学会、農業農村工学会）
6. 参加費 無料
7. 申込方法
下記 URL または QR コードからお申込みください。参加申込み締切は、2022年10月20（木）です。
https://questant.jp/q/37th_jaicabe_symposium
8. 問合せ先
日本農業工学会事務局
（財団法人農林統計協会内）
〒141-0031 東京都品川区西五反田7-22-17
TOCビル11階34号室
TEL：03-3492-2988 FAX：03-3492-2942
E-Mail：jaicabe@aafs.or.jp
URL：http://www.jaicabe.org/



日本腐植物質学会第38回講演会の開催

1. 主 催 日本腐植物質学会
協 賛 農業農村工学会ほか
2. 日 時 2022年11月25日（金）午後～26日（土）
3. 会 場 東邦大学理学部3号館・5号館
〒274-8510 千葉県船橋市三山2-2-1
4. 参加費
会員2,500円、非会員5,000円（要旨集代を含む）
5. 参加事前登録締切 2022年10月31日（月）
当日参加も受け付けますが、可能な限り事前登録をお願いいたします。
6. 問合せ・申込み先
第38回講演会実行委員長 千賀有希子
〒274-8510 千葉県船橋市三山2-2-1 東邦大学理学部内
E-mail：yukiko.senga@sci.toho-u.ac.jp
7. その他
詳しくは、日本腐食物質学会のホームページ（<https://www.research.kobe-u.ac.jp/ans-soil/jhss/index.html>）をご覧ください。
※対面での開催を予定していますが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によってはオンライン方式等への変更の可能性があります。最終決定は10月上旬にホームページよりお知らせします。

SCIS & ISIS 2022 の開催（Joint 12th International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and 23rd International Symposium on Advanced Intelligent System）

1. 主 催 日本知能情報ファジィ学会
協 賛 農業農村工学会ほか
2. 日 程 2022年11月29日（火）～12月2日（金）
3. 会 場 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢（伊勢市観光文化会館）
〒516-0037 三重県伊勢市岩渕1-13-15
4. 問合せ先
日本知能情報ファジィ学会事務局
E-mail：soft@fisi.cird.or.jp
5. その他
詳しくは、SCIS&ISIS 2022 のホームページ（<http://soft-cr.org/scis/2022/>）をご覧ください。

第18回バイオマス科学会議の開催（ハイブリッド開催）

1. 主 催 日本エネルギー学会バイオマス部会
共 催 日本エネルギー学会ガス化部会
協 賛 農業農村工学会ほか
2. 日 程 2022年11月30日（水）～12月2日（金）
（12月2日（金）はテクニカルツアー）
3. 会 場 前橋テルサ
（〒371-0022 群馬県前橋市千代田町2-5-1）
オンライン開催ツール Zoom（予定）

4. 問合せ先

(一社)日本エネルギー学会
〒101-0021 東京都千代田区外神田6-16-9
外神田千代田ビル4階

TEL : 03-3834-6456 FAX : 03-3834-6458

5. その他

詳しくは、第18回バイオマス科学会議のホームページ
(<https://www.jie.or.jp/publics/index/869/>) をご覧ください。

農業・農村における災害対応シンポジウム ～東日本大震災での「現場知」に学び、後世に引き継ぐ～

未曾有の大災害となった東日本大震災では、これまでの経験や常識が通用しない多くの場面に直面しました。そうした困難な状況において、知恵を出し合い工夫をしながら問題解決を図ったその経験(=現場知)は、一律に適用できるものではありませんが、多様な対応を求められる災害時には貴重な財産であると考えています。

今回、東日本大震災への対応で得た経験を共有し後世に引き継ぐとともに、今後の農業農村整備の展開を考える一助とするため、シンポジウムを開催するものです。

1. 日時 令和4年10月28日(金) 13:30~16:20
2. 会場 対面形式(宮城県庁2階講堂)
Web配信形式(YouTube Live配信)
3. 主催 宮城県、宮城県農村振興技術連盟
4. 後援 農業農村工学会
農村計画学会

5. 内容

- (1) 基調講演
「災害対応としての『現場知』を再考する」
信州大学学術研究院農学系准教授 内川義行
- (2) 発表
「宮城県多賀城高等学校の防災教育から考える、自然災害

と農業」

宮城県多賀城高等学校災害科学科1年

紀室美月, 志鎌蒼彩, 本田大晟, 三浦世那, 山本 陸

(3) パネルディスカッション

[コーディネーター]

信州大学学術研究院農学系准教授 内川義行

[パネリスト]

宮城大学事業構想学群教授 郷古雅春

東京大学大学院農学生命科学研究科准教授 橋本 禪

東北農政局農村振興部部長 川村文洋

宮城県農政部副部長 金須豊洋

6. 定員 会場: 150名程度

7. 参加費 無料

8. 申込方法

下記 URL より電子申請システムでお申込みください。

<https://www.shinsei.elg-front.jp/miyagi2/uketsuke/form.do?acs=saigaitaiousymposium>

9. 問合せ先

宮城県農政部農村振興課企画調整班(佐藤・槻田)

TEL : 022-211-2863

E-mail : nosonshinp@pref.miyagi.lg.jp